

# 本部港中長期計画(案)

令和8年3月

沖縄県土木建築部港湾課

## 目 次

1	本部港中長期計画について	1
2	本部港中長期計画の基本理念	8
3	本部港の将来像	9
4	基本戦略に基づく主要施策・取り組み	11
5	長期的な空間利用ゾーニング	22
6	(参考)各地区の施設イメージ案	25
7	本部港中長期計画の実現に向けた推進方針	29
8	ロードマップ案	30
9	その他参考資料	32
	(1)本部港に関連する上位・関連計画	
	(2)用語集	

# 1 本部港中長期計画について

## (1)本部港の概要

本部港は、平成 18 年 3 月 31 日に本部町に位置する本部港、渡久地港、瀬底港、浜崎港の 4 港が統合された地方港湾である。

港湾区域は、下図に示すとおりである。

### 本部地区

四等三角点島(24)崎本部(北緯 26 度 37 分 35 秒 2915、東経 127 度 53 分 17 秒 1666)から 259 度 54 分 57 秒 96.76 メートルの地点を中心とする半径 2,125.3 の園内の海面。ただし、漁港漁場整備法(昭和 25 年法律第 137 号)により指定された浜崎漁港の区域を除く。

### 渡久地地区

四等三角点島(10)健堅(北緯 26 度 38 分 26 秒 6844、東経 127 度 53 分 33 秒 8772)から 317 度 50 分 00 秒 1,715 メートルの地点から 300 度 00 分 00 秒 2,100 メートルの地点まで引いた線、同点から 31 度 00 分 00 秒に引いた線及び陸域により囲まれた海面。

### 浜崎地区

四等三角点島(10)健堅(北緯 26 度 38 分 26 秒 6844、東経 127 度 53 分 33 秒 8772)から 303 度 10 分 1,500 メートルの地点を中心とする半径 200 メートルの円内の海面。

### 瀬底地区

四等三角点島(8)瀬底島(北緯 26 度 39 分 08 秒 0525、東経 127 度 52 分 10 秒 6537)から 145 度 600 メートルの地点を中心とする半径 200 メートルの円内の海面。

認可年月日：昭和 47 年 5 月 15 日  
(平成 18 年 3 月 31 日変更)



資料：「沖縄の港湾(平成 30 年 3 月)」沖縄県土木建築部港湾課  
【本部港港湾区域図】

## (2)背景と目的等

これまでの本部港の整備は、それぞれの地区において、利用状況等に応じ整備を進めてきた。

その内、本部港本部地区(旧本港地区)は、北部拠点港湾として「北部振興並びに移設先及び周辺地域振興に関する基本方針」に基づき、「活力ある地域経済を目指す産業の振興」及び「産業振興のための基盤整備」へ寄与することを目指し整備等に取り組んできた。

本部港本部地区(旧本港地区)では、平成16年3月に港湾を活用した地域の振興・活性化の方針及び方策、そのために必要な港湾施設の整備内容等を定めた「本部港港湾振興ビジョン」(以下、「ビジョン」と表記)を策定している。ビジョンでは、以下の3点を掲げ整備を推進してきた。

- ①北部地域にある港湾の地域特性を踏まえ、圏域内外との物流機能強化のための拠点整備並びに国内外クルーズ船の寄港による交流機会の促進を図る。
- ②ゆとりや潤いのある地域づくり、地域の文化や産業の育成に貢献していく港湾の整備を図る。
- ③北部地域の安全・安心を支えるため防災及び災害時に対応が図れる港湾の整備を図る。

ビジョン策定から20年が経過し本部港を取り巻く環境が変化してきていることから、概ね20年から30年先の長期的な視点に立った本部港の将来構想、ビジョンの策定に向け、ビジョン等で掲げた取り組み方策・方針の推進などを踏まえ、令和6、7年度に有識者や関係行政機関等で構成される「本部港中長期計画(仮称)検討委員会」を設置し、様々な分野の関係者の助言、提案等を踏まえて、「本部港中長期計画」を策定した。

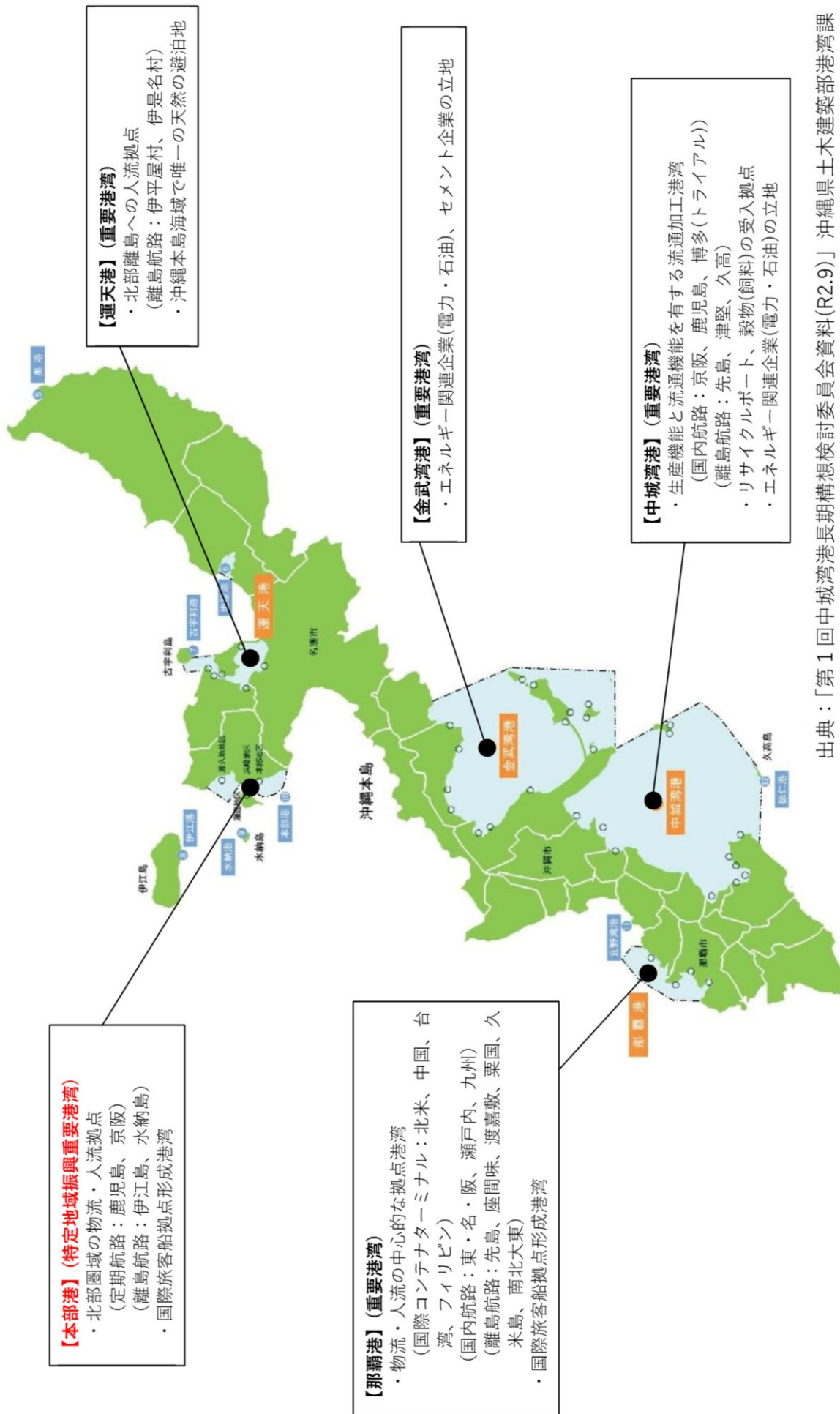
なお、本計画においては、本部港全体で有効な機能分担が必要となることから、本部港全地区を対象としている。



### (3) 沖縄本島における港湾の機能・役割分担

沖縄本島には、重要港湾4港（那覇港、中城湾港、金武湾港、運天港）及び本部港等の地方港湾がある。

現在の計画では、那覇港は沖縄県の物流、人流の中心的な拠点港湾、中城湾港は生産機能と流通機能を有する流通加工港湾、金武湾港はエネルギー受入拠点(専用施設)、運天港、本部港は北部圏域の拠点として位置付けられている。



**【本部港】(特定地域振興重要港湾)**

- ・北部圏域の物流・人流拠点  
(定期航路：鹿児島、京阪)  
(離島航路：伊江島、水納島)
- ・国際旅客船拠点形成港湾

**【運天港】(重要港湾)**

- ・北部離島への人流拠点  
(離島航路：伊平屋村、伊是名村)
- ・沖縄本島海域で唯一の天然の避泊地

**【那覇港】(重要港湾)**

- ・物流・人流の中心的な拠点港湾  
(国際コンテナターミナル：北米、中国、台湾、フィリピン)  
(国内航路：東・名・阪、瀬戸内、九州)  
(離島航路：先島、座間味、渡嘉敷、粟国、久米島、南北大東)
- ・国際旅客船拠点形成港湾

**【金武湾港】(重要港湾)**

- ・エネルギー関連企業(電力・石油)、セメント企業の立地

**【中城湾港】(重要港湾)**

- ・生産機能と流通機能を有する流通加工港湾  
(国内航路：京阪、鹿児島、博多(トライアル))  
(離島航路：先島、津堅、久高)
- ・リサイクルポート、穀物(飼料)の受入拠点
- ・エネルギー関連企業(電力・石油)の立地

出典：「第1回中城湾港長期構想検討委員会資料(R2.9)」沖縄県土木建築部港湾課

**【沖縄本島における港湾の機能・役割分担の概要】**

#### (4)本部港中長期計画(仮称)検討委員会

本部港中長期計画の策定にあたっては、港湾関係者に加え、観光や産業など様々な分野の有識者による検討委員会を設置し、計4回の委員会を実施し、検討を行っている。

##### 【委員名簿(敬称略)】

	区 分	所 属	職 名	氏名
委員 長	学 識 経 験 者	琉球大学 研究共創機構	准教授	小島 肇
委 員	港 湾 関 係 者	(株)伊江貨物	代表取締役	松永 好秀
委 員		伊江村	村長	名城 政英
委 員		沖縄県花卉園芸農業協同組合	参事	平田 尚
委 員		沖縄県農業協同組合	北部地区本部長	新垣 守 (松田 毅)
委 員		第一マリンサービス(株)	代表取締役	小田 典史
委 員		渡久地地区 船主会	会長	玉城 新吾 (島袋 恵)
委 員		トランスネット沖縄(株)	代表取締役	岩男 直哉
委 員		北部港運(株)	代表取締役社長	崎原 清
委 員		マリックスライン(株)	代表取締役社長	岩男 直哉
委 員		マルエーフェリー(株)	沖縄支店長	大湾 政躬
委 員		(合)水納海運	代表社員	大城 清剛
委 員		本部漁業協同組合	代表理事 組合長	宮城 忠 (真栄田 正男)
委 員		本部町	町長	平良 武康
委 員		本部町ダイビング協会	会長	鹿島 敏雄 (山田 真二)
委 員		琉球海運(株)	営業部長	濱元 朝尚
委 員	観 光・産 業 に 精 通 す る 者	(一財)沖縄美ら島財団	理事長	湧川 盛順
委 員		本部町観光協会	会長	富山 清博
委 員		本部町商工会	会長	松田 泰昭
委 員	関 係 行 政 機 関 の 職 員	沖縄総合事務局	港湾計画課長	佐藤 文哉 (高原 一綱)
委 員		北部広域市町村圏事務組合	事務局長	屋部 憲克 (宮里 幹成)
委 員		沖縄県	土木建築部 参事	呉屋 健一 (波平 恭宏)

※「氏名」の欄において、( )は前任者を記載。

## 【検討経緯】

- |                    |   |
|--------------------|---|
| 令和6年6月3日           | 第1回検討委員会<br>▶検討委員会の進め方について、本部港及び本部港を取り巻く現状等について                 |
| 令和7年1月21日          | 第2回検討委員会<br>▶方向性、基本理念、【中間報告】将来像、基本戦略、主要施策、取り組み、空間利用計画（ゾーニング）（案） |
| 令和7年10月27日         | 第3回検討委員会<br>▶将来像、基本戦略、主要施策、取り組み、空間利用計画（ゾーニング）（案）                |
| 令和7年12月5日～令和8年1月9日 | パブリックコメント   |
| 令和8年3月6日           | 第4回検討委員会<br>▶計画フレーム及び施設イメージ案、本部港中長期計画(仮称)(案)                    |
| 令和8年3月 日           | 策定  |

## 2 本部港中長期計画の基本理念

沖縄県・本部港を取り巻く社会経済情勢の変化、関係する上位計画、現状と課題、本部町の賑わいを示す過去の文献を踏まえ、北部地域の振興、発展に寄与する港湾に合致する基本理念を設定する。

### 【本部港の目指す方向性】

- 【物流・産業】 港湾機能の再編・効率化により北部地域の物流・産業の拠点機能を強化する。
- 【交流・賑わい】 世界に開かれた交流拠点空間を形成する。  
周辺地域との連携・ネットワーク化により賑わいと活力を創出する。
- 【安全・安心】 強靱な港づくりにより平時及び災害時等の安全かつ安定的な港湾利用を図る。
- 【持続可能な開発】 経済活動と豊かな自然が共生し持続可能な地域の形成に貢献する。

(参考文献)国頭郡志（大正8年）

名護に次ぐ第二の小都市であった。また、市場の活気は名護とは比較にならず、魚類、甘藷(かんしょ、さつまいも)、雑穀、蔬菜(そさい、野菜)、果実等の売買は終始混雑をきわめ、鰹節の生産は毎年三万斤内外であった。

### 本部港中長期計画(仮称)の基本理念

北部地域のゲートウェイ

ヒトとモノが集まり、世界と北部地域をつなぐ、

持続可能な圏域の拠点港湾

### 3 本部港の将来像

#### (1)本部港の目指す将来像

長期構想の基本理念に基づいて、「物流・産業」「交流・賑わい」「安全・安心」「持続可能な地域」の観点から本部港の将来像（果たすべき役割）を以下のとおり設定する。

##### 【将来像①】（物流・産業）

北部地域の経済振興を支える港湾

（基本戦略）

- 港湾機能の再編・効率化により北部地域の物流・産業の拠点機能を強化する

##### 【将来像②】（交流・賑わい）

多くの人で賑わう活力のある港湾

（基本戦略）

- 世界に開かれた交流拠点空間を形成する
- 周辺地域との連携・ネットワーク化により賑わいと活力を創出する

### 本部港の基本理念

#### 北部地域のゲートウェイ

人とモノが集まり、世界と北部地域をつなぐ、持続可能な圏域の拠点港湾

##### 【将来像③】（安全・安心）

安全で安心に利用できる港湾

（基本戦略）

- 強靱な港づくりにより平時及び災害時等の安全かつ安定的な港湾利用を図る

##### 【将来像④】（持続可能な開発）

環境と共生を図り持続可能な港湾

（基本戦略）

- 経済活動と豊かな自然が共生し持続可能な地域の形成に貢献する

## (2) 将来像実現に向けた基本戦略(骨子)

将来像の実現に向けて、港湾管理者・市町村・民間事業者で取り組む基本戦略は以下のとおりである。

### 【将来像①】 北部地域の経済振興を支える港湾

基本戦略①：港湾機能の再編・効率化により北部地域の物流・産業の拠点機能を強化する

主要施策：A. 県外航路の利用拡充  
B. 埠頭再編

### 【将来像②】 多くの人で賑わう活力のある港湾

基本戦略②：世界に開かれた交流拠点空間を形成する

主要施策：C. クルーズ船受入環境・体制の強化

基本戦略③：周辺地域との連携・ネットワーク化により賑わいと活力を創出する

主要施策：D. フェリー、旅客船機能の拡充  
E. 小型船だまりの機能充実

### 【将来像③】 安全で安心して利用できる港湾

基本戦略④：強靱な港づくりにより平時及び災害時等の安全かつ安定的な港湾利用を図る

主要施策：F. 北部地域における防災拠点の形成  
G. 小型船だまりの機能充実  
H. 港湾利用者が使いやすいみなとの整備

### 【将来像④】 環境と共生を図り持続可能な港湾

基本戦略⑤：経済活動と豊かな自然が共生し持続可能な地域の形成に貢献する

主要施策：I. 持続可能な港湾及び地域経済への寄与  
J. 自然環境との共生

## 4 基本戦略に基づく主要施策・取り組み

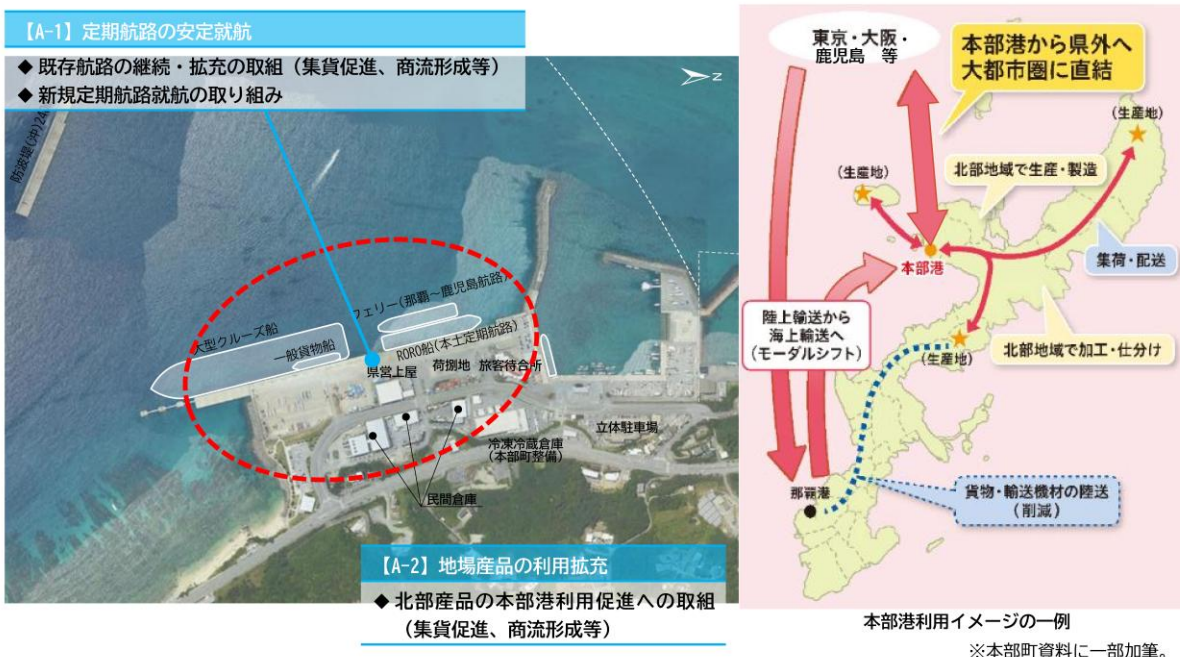
本部港の将来像を実現するための『基本戦略』を推進するため、『主要施策』とその『取り組み』を以下のとおり設定する。

### 【将来像①】北部地域の経済振興を支える港湾

【基本戦略①】港湾機能の再編・効率化により北部地域の物流・産業の拠点機能を強化する				
主要施策	取り組み	地区	短中期	長期
A. 県外航路の利用拡充	【A-1】定期航路の安定就航	本部地区 (旧本港地区)	○	○
	【A-2】地場産品の利用拡充	本部地区 (旧本港地区)	○	○
B. 埠頭再編	【B-1】貨物の輸送形態に応じた埠頭機能の分担	本部地区 (旧本港地区)	○	○
		本部地区 (旧塩川地区)	○	○
	【B-2】伊江島フェリーや一般貨物船の係留施設の検討	本部地区 (旧本港地区)	○	○
	【B-3】作業船や砂利船等の係留施設集約	本部地区 (旧本港地区)		○
		本部地区 (旧塩川地区)	○	
【B-4】港湾関連用地の見直しによる港湾空間の有効活用	本部地区 (旧本港地区)	○	○	

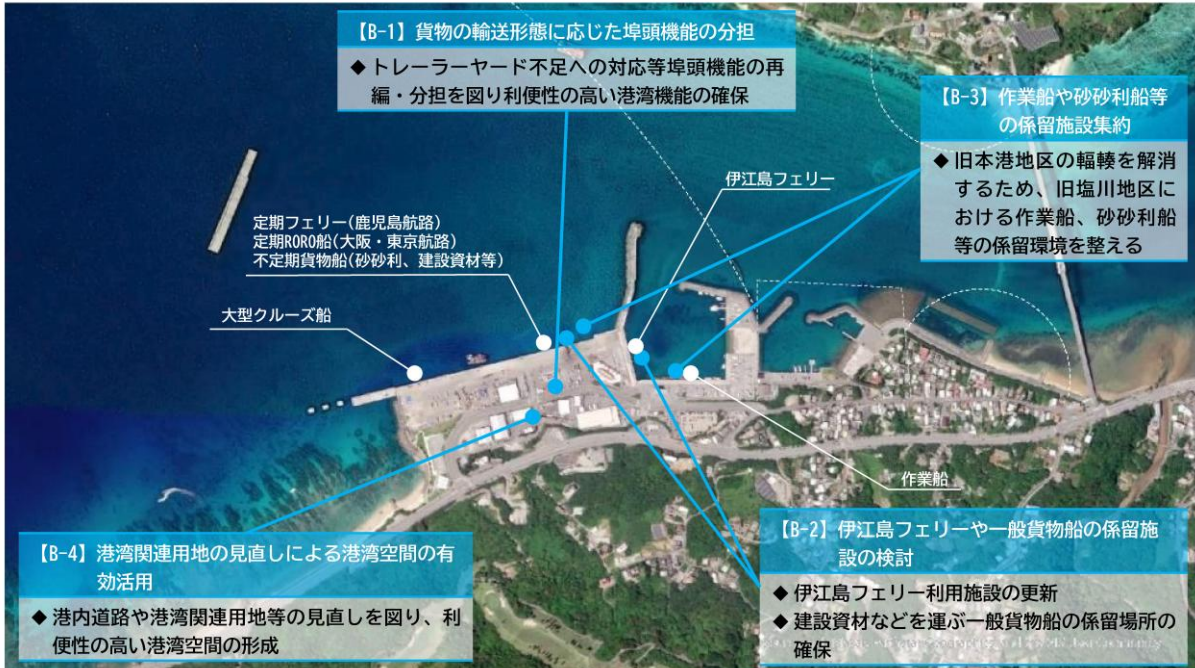
### 【基本戦略①】港湾機能の再編・効率化により北部地域の物流・産業の拠点機能を強化する

#### 【主要施策A】県外航路の利用拡充



【基本戦略①】 港湾機能の再編・効率化により北部地域の物流・産業の拠点機能を強化する

【主要施策B】 埠頭再編



【基本戦略①】 港湾機能の再編・効率化により北部地域の物流・産業の拠点機能を強化する

【主要施策B】 埠頭再編



【将来像②】多くの人で賑わう活力のある港湾

基本戦略②：世界に開かれた交流拠点空間を形成する

主要施策	取り組み	地区	短中期	長期
C. クルーズ船受入環境・体制の強化	【C-1】 貨物埠頭と客船埠頭の棲み分け	本部地区 (旧本港地区)	○	○
	【C-2】 人流と物流の輻輳対策	本部地区 (旧本港地区)	○	○
	【C-3】 クルーズターミナルの整備及び利活用方法の検討	本部地区 (旧本港地区)	○	○

【基本戦略②】世界に開かれた交流拠点空間を形成する

【主要施策C】クルーズ船受入環境・体制の強化



基本戦略③：周辺地域との連携・ネットワーク化により賑わいと活力を創出する				
主要施策	取り組み	地区	短中期	長期
D. フェリー、旅客船機能の拡充	【D-1】 定期旅客船機能の拡充	本部地区 (旧本港地区)	○	○
	【D-2】 駐車場不足への対応	本部地区 (旧本港地区) 渡久地地区 (旧本港地区)	○	
E. 小型船だまりの機能充実	【E-1】 プレジャーボート等に対応した旧エキスポ地区、旧垣内地区の拡充による移転促進	渡久地地区 (旧本港地区、 旧エキスポ地区、 旧垣内地区) 本部地区 (旧本港地区)	○	○
	【E-2】 地元小型船の船だまり整備	瀬底地区	○	

【基本戦略③】 周辺地域との連携・ネットワーク化により賑わいと活力を創出する

【主要施策D】 フェリー、旅客船機能の拡充



【基本戦略③】周辺地域との連携・ネットワーク化により賑わいと活力を創出する

【主要施策E】小型船だまり機能の充実



【将来像③】安全で安心して利用できる港湾

基本戦略④：強靱な港づくりにより平時及び災害時等の安全かつ安定的な港湾利用を図る				
主要施策	取り組み	地区	短中期	長期
F. 北部地域における防災拠点の形成	【F-1】 北部地域における防災拠点としての機能拡充	本部地区 (旧本港地区)	○	○
	【F-2】 周辺市町村の災害時への対応	本部地区 (旧本港地区)	○	○
G. 小型船だまりの機能充実	【G-1】 小型船だまりの機能充実	本部地区、 渡久地地区	○	○
	【G-2】 荒天時避難対策	渡久地地区		○
	【G-3】 利用ニーズに応じた港湾整備	渡久地地区 (旧本港地区)		○
	【G-4】 利用ニーズに応じた港湾整備 (地元小型船)	瀬底地区	○	
H. 港湾利用者が使いやすいみなどの整備	【H-1】 使いやすいみなどの整備	本部地区 (旧本港地区) 渡久地地区 (旧本港地区)	○	○

【基本戦略④】強靱な港づくりにより平時及び災害時等の安全かつ安定的な港湾利用を図る

【主要施策F】 北部地域における防災拠点の形成





【基本戦略④】 強靱な港づくりにより平時及び災害時等の安全かつ安定的な港湾利用を図る

【主要施策H】 港湾利用者が使いやすいみなとの整備



【将来像④】環境と共生を図り持続可能な港湾

基本戦略⑤：経済活動と豊かな自然が共生し持続可能な地域の形成に貢献する				
主要施策	取り組み	地区	短中期	長期
I. 持続可能な港湾及び地域経済への寄与	【I-1】地域の活性化の支援	渡久地地区 (旧本港地区)	○	○
	【I-2】PPP/PFI を活用した整備管理運営手法の検討	本部地区 (旧本港地区) 渡久地地区 (旧エキスポ地区, 旧垣内地区)	○	○
	【I-3】本部港及び北部地域の魅力発信	全地区	○	○
	【I-4】二次交通の利便性向上	本部地区 (旧本港地区) 渡久地地区	○	○
	【I-5】港湾施設の戦略的な維持管理	全地区	○	○
J. 自然環境との共生	【J-1】環境に配慮した港湾整備	全地区	-	-

【基本戦略⑤】経済活動と豊かな自然が共生し持続可能な地域の形成に貢献する

【主要施策 I】持続可能な港湾及び地域経済への寄与



※イベント空間、プロムナード等は「渡久地港みなとまちづくり調査業務(H18.12)」本部町の計画を参照



【基本戦略⑤】経済活動と豊かな自然が共生し持続可能な地域の形成に貢献する

「【主要施策Ⅰ】持続可能な港湾及び地域経済への寄与」に関する参考資料

やんばる・奄美群島を官民で連携推進

フライ クルーズ  
Fly & Cruise  
in Park構想  
推進協議会

やんばると奄美群島を一つの観光圏・商圏として取り組みます

奄美大島  
徳之島  
沖永良部島  
与論島  
沖縄本島

2025年5月発足

Fly & Cruise in Park構想推進協議会  
沖縄県国頭郡本部町本部5204  
事務局長 藤井 連絡先 070-3801-4924

設立の目的

沖縄本島北部地域及び奄美群島における新たな観光モデル「FLY&CRUISE IN PARK構想」を推進することにより、観光における交通分散、フェリー及び港の活用、環境負荷の低減、地域振興及び観光客の利便性向上を図り、各地域が掲げる観光政策にも寄与すること。

	Fly	Cruise	in Park
軸	・航空輸送による人の流れを起点に、観光客への訴求力あるプロモーションやツアー販売を推進	・本郡港に寄港するフェリー会社と連携 ・海上輸送の利便性向上に加え、サンセット等の自然の楽しみやフェリーに乗りたくなくなる仕掛けづくりで、新たな観光コンテンツとしての価値を提供	・沖縄北部地域及び与論の行政及び観光施設と連携 ・「自己変革」「癒し」「知的好奇心」などの感動体験を提供することで旅行者満足度を向上
地域	*観光協会と会員との連携で、自然・歴史・文化・食体験を盛り交えた観光プログラムを構築し、滞在時間延伸と宿泊を促進 *持続可能な観光コンテンツの構築に向けたローカルガイド・観光人材育成に貢献 *町長への情報発信や生活の質向上に資する施策も検討し、地域の幸福度向上と観光を両立		
期待効果	*運転できない/したくない旅行者の観光行動の自由度向上と対象旅行者の訪問増加 *CO2排出削減等の環境配慮（車両利用頻度の削減）と渋滞緩和 *フェリーの観光コンテンツ化による観光価値の向上 *顧客データや継続的なアンケートを活用したマーケティングによる地域資源の付加価値創造 *宿泊利用者の増進、交通・観光業者への経済的還元		

取組み

2025年5～7月実施 郡内の本部フェリー乗船モニターツアーアンケート結果（回答300件） ※参加者の多くは沖縄県民  
・フェリーの存在を知っていましたか？ いる90%  
・フェリー移動の満足度 「大変満足」と「満足」の合計95%  
・またフェリーに乗りたいですか 「はい」の合計97%

フェリーの認知度が低く、フェリーのポテンシャルは高い！

【会員】2025年12月現在

- ①一般社団法人 本部町観光協会
- ②北部港湾株式会社
- ③全日本空輸株式会社 沖縄支店
- ④ANA航空サービス株式会社 沖縄支店
- ⑤マリックスライン株式会社
- ⑥マルエーフェリー株式会社
- ⑦一般社団法人 沖縄美ら島財団
- ⑧株式会社 ジャパンエンターテインメント
- ⑨株式会社 Me@i
- ⑩一般社団法人 ヨロン島観光協会



【オブザーバー】

- ①本部町
- ②与論町

継続、会員を拡大してまいります。

【基本戦略⑤】経済活動と豊かな自然が共生し持続可能な地域の形成に貢献する

【主要施策Ⅱ】自然環境との共生

【J-1】環境に配慮した港湾整備

- ◆ 自然災害等からの防災・減災のため、景観や生態系等の自然環境に配慮した施設整備
- ◆ 自然環境の保全への取り組み



## 5 長期的な空間利用ゾーニング

本部港の将来像の実現に向け、各地区及び港内における空間利用計画を設定する。

各ゾーンの方向性は以下のとおりである。

物流・産業ゾーン	北部地域の産業・経済・生活を支える物流拠点として、貨物輸送、保管等の利用に供する空間
交流・賑わいゾーン	クルーズ寄港地として、国内外からのクルーズ船の寄港を促進する空間 市民、観光客が交流を促進し、賑わいを創出する空間
船だまりゾーン	地域の水産業等の振興を支援するとともにマリンアクティビティ拠点としての機能強化に取り組む空間
防災機能強化ゾーン	減災・防災に対応する空間
自然環境共生ゾーン	社会と自然が調和の中で共生し、持続的な発展を可能にする環境の創造に取り組む空間